

民間委託による 事務事業費削減	第三小学校給食調理の 民間委託 平成16年度 効果額 780千円	第二保育所の民営化 平成19年度 効果見込額 7,600千円 第一・第二小学校給食調理の民間委託 平成18年度 効果見込額 1,250千円
補助金などの 整理・合理化	平成16年度 872,415千円	敬老祝い金の削減 平成17年度 効果額 8,259千円 還暦祝賀式の廃止 平成18年度 効果見込額 1,260千円 介護予防対策補助金廃止 平成18年度 効果見込額 2,000千円
その他		団体・委員会などの宿泊研修廃止 平成18年度 効果見込 1,900千円 公用車のレンタル・リース化・軽自動車化

（表3）電子自治体の推進

取組項目	施策の内容
情報化計画の策定	ITを基盤とした行政サービスの効率化を目指し、電子自治体を構築する計画を平成19年度までに策定します。
共同利用の推進	各自治体間で基盤の共通化やシステムの共通化の可能性を検討し、導入コスト、運営コストの低廉化を図ります。

（表4）第三セクターなど

名称	事業内容と経過
財団法人 須恵町開発公社	公共用地の先行取得、住宅団地開発などを目的に昭和41年度に設立しました。数々の住宅団地の開発、工業団地の開発、交通基盤整備など都市基盤の整備に一定の成果を収めてきました。法人設立の所期の目的は達成され、今後の事業実施が見込めないため、解散申請を県に提出し、平成17年度末をもって解散しました。

（表5）経費削減の財政効果

取組項目	施策の内容
水道料金の値上げ	平成12年に32.4%アップの料金改定を行っていましたが、経営状況を勘案して19年度に15%程度の改定予定で検討します。
水道メーター検針時の レンタカー廃止	現在、水道メーター検針時にレンタカーを利用していますが、18年度から廃止しました。
公用車の台数削減 およびレンタル化	公用車の台数を削減し新規購入の場合はレンタルで対応します。



このように、町民の「行政から何をしてもらうか」ではなく「町のために何が出来るか」という意識改革とともに、職員については、地域協働への意識改革と積極的に参加できる体制づくりを進めます。

このように、町民の「行政から何をしてもらうか」ではなく「町のために何が出来るか」という意識改革とともに、職員については、地域協働への意識改革と積極的に参加できる体制づくりを進めます。

（8）地域協働の推進

▼経費削減の財政効果（P11表5）

地域防犯活動に取り組んでいる団体や、あるいは平成18年度に発足した町民団体「杖の会」など、町民自らが積極的にまちづくりにかかわる団体が育成されています。このような団体と行政との連携、協働を進めるとともに積極的に支援を行なっていきます。

（表1）歳入関係

区分	平成16年度までの実績	平成17年度から22年度までの取組み目標と内容
税の徴収対策	口座振替の推進 滞納処分の強化 平成16年度徴収率 現年度分 98.16% 滞納繰越分 29.80% 合計 93.81%	口座振替の推進 滞納処分の強化 目標徴収率 98.20% 現年度分 98.20% 滞納繰越分 28.00% 合計 94.00%
使用料・手数料の見直し	平成16年度 103,124千円	受益者負担の観点から適正な使用料・手数料の見直しを行い、現在無料のサービスについても適正な利用者負担を検討します。 平成17年度から庁舎に勤務する職員の駐車場利用を有料化しました。
未利用財産の 売り払いなど	平成14年度 68,268千円 平成15年度 29,042千円	平成17年度 上須恵造成分譲 24,112千円 旧国鉄払下地売却 277,920千円 町営住宅跡地売却 140,200千円 四王田団地分譲 18,400千円 その他 67,296千円 平成18年度以降 上須恵造成分譲 12,056千円
下水道使用料金の 値上げ	下水道使用料金 昭和56年改正 1㎡ 70円 公共下水道使用料金 平成9年設定 20㎡ 2,730円	下水道使用料金 平成18年値上げ予定 1㎡ 90円 公共下水道使用料金 平成20年値上げ予定 20㎡ 3,270円

（表2）歳出関係

区分	平成16年度までの実績	平成17年度から22年度までの取組み目標と内容
人件費削減	旅費削減 (職員の県外出張は原則廃止) 保育所職員退職不補充 (臨時職員対応) 職員互助会補助金の削減 平成16年度 効果額 880千円	職員の削減(定年退職者の不補充) 効果見込額 合計約 415,000千円 嘱託職員の削減 効果見込額 合計約 7,761千円 旅費削減 効果見込額 合計約 4,000千円 職員互助会補助金の削減 平成17年度・平成18年度 効果見込額 合計約 1,700千円